



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,354	4.8	299	△78.1	412	△65.5	△0	—
2018年3月期	32,781	17.5	1,370	—	1,195	—	981	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △691百万円 (—%) 2018年3月期 1,708百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△0.08	—	△0.0	0.9	0.9
2018年3月期	170.43	169.98	5.5	2.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 46百万円 2018年3月期 △202百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,262	18,408	36.1	3,021.81
2018年3月期	47,918	19,542	38.4	3,194.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,409百万円 2018年3月期 18,388百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	128	△1,747	1,146	3,760
2018年3月期	1,652	△226	△1,962	4,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	20.00	—	230	23.5	1.3
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	230	—	1.3
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は40円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△0.2	0	—	200	△49.9	50	△75.1	8.68
通期	34,500	0.4	300	0.1	900	118.2	500	—	86.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,099,192株	2018年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2019年3月期	337,956株	2018年3月期	342,199株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,760,142株	2018年3月期	5,758,018株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,841	△3.6	△19	—	217	△87.8	△351	—
2018年3月期	24,740	27.5	1,720	—	1,776	337.9	699	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△61.10	—
2018年3月期	121.56	121.24

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,533	15,289	36.7	2,646.39
2018年3月期	40,339	16,046	39.7	2,779.81

（参考）自己資本 2019年3月期 15,246百万円 2018年3月期 16,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境・所得水準の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高騰や人手不足の影響から企業活動が圧迫される懸念があることに加え、世界的な貿易摩擦の長期化や中国経済の減速をはじめとする世界経済の不確実性等により依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、スマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上減少及び世界経済減速の影響があったものの、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移し、またリチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料及び堺化学工業株式会社との協業による塩ビ安定剤向け材料の売上が増加したこと、売上高は34,354百万円（前期比4.8%増）となりました。

利益面においては、継続的な原価低減活動、諸経費の削減を推し進めたものの、原材料高騰の影響が大きく、営業利益は299百万円（前期比78.1%減）となりました。

営業外収支については、持分法適用関連会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資利益46百万円を計上し、経常利益は412百万円（前期比65.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失0百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益981百万円）となりました。

なお、当社は2019年1月10日にTDK株式会社との資本業務提携を開始いたしました。本資本業務提携は、電子素材事業を中心とした新商品の開発及び国内外における原材料の調達等での協働を通じて当社グループのビジネスチャンス拡大に寄与するものと考えております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

当社の基幹事業として安定的に売上高及び利益を計上しており、売上高は前期比1.2%増の15,444百万円となりました。しかしながら、原材料高騰等による製造費用の増加により、セグメント利益は前期比18.9%減の2,014百万円となりました。引き続き販路拡大及びコスト削減を進めて環境の変化に対応してまいります。

(電子素材)

基幹事業である磁石材料が堅調に推移するとともに、リチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料及び堺化学工業株式会社との協業効果による塩ビ安定剤向け材料の売上が伸長したこと、売上高は前期比7.5%増の19,336百万円となりました。しかしながら、原材料高騰等による製造費用の増加、また売上商品構成の変化等によりセグメント利益は前期比57.7%減の475百万円となりました。今後につきましても環境変化の激しい市場動向を注視し、効率的な生産体制を整備することでさらなる拡大を目指してまいります。

②今後の見通し

今後の景気の先行きにつきましては、当連結会計年度と同様に依然として不透明な状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、コスト削減及び原価分析による採算・生産性の改善に取り組み、高収益体質への転換を目指します。また、基幹事業である機能性顔料及び磁石材料の販路拡大と新商品の開発及び早期立ち上げを推進し、連結業績の拡大を図る所存であります。

以上をふまえて2020年3月期通期業績は、売上高34,500百万円、営業利益300百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は48,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が629百万円、貸付金が522百万円減少したものの、商品及び製品が827百万円、有形固定資産が501百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は29,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が255百万円減少したものの、借入金が1,762百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は18,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少187百万円、為替換算調整勘定の減少379百万円、退職給付に係る調整累計額の減少197百万円、配当金の支払い230百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比172.36円減少して3,021.81円となり、自己資本比率は前期比2.3ポイント減少して36.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,760百万円となり、前連結会計年度末より568百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは128百万円（前期は1,652百万円）となりました。これは主に、減価償却費1,677百万円、仕入債務の増加367百万円等による資金の増加が、売上債権の増加616百万円、たな卸資産の増加912百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,747百万円（前期は△226百万円）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出597百万円、有形固定資産の取得による支出1,992百万円等による資金の減少が、貸付金の回収による収入570百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円（前期は△1,962百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,050百万円等による資金の増加が、長期借入金等の返済による支出3,588百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	46.5	41.1	36.7	38.4	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	37.1	33.9	45.8	26.5
債務償還年数 (年)	12.1	—	10.0	11.8	165.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	—	8.5	6.4	0.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び内部留保の状況を踏まえ、期末配当は20円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の考えに沿いつつ、厳しい経営環境が継続することを予想しておりますので、中間、期末ともに20円、年間では1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482	3,853
受取手形及び売掛金	8,126	8,618
商品及び製品	2,917	3,745
仕掛品	1,964	1,965
原材料及び貯蔵品	1,865	1,858
その他	797	1,604
貸倒引当金	△73	△6
流動資産合計	20,081	21,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952	3,806
機械装置及び運搬具(純額)	4,216	4,312
土地	6,371	6,357
リース資産(純額)	41	30
建設仮勘定	110	720
その他(純額)	367	333
有形固定資産合計	15,060	15,561
無形固定資産		
のれん	104	68
その他	840	762
無形固定資産合計	945	830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	3,995
関係会社出資金	3,527	3,551
長期貸付金	3,199	1,719
退職給付に係る資産	121	12
その他	1,073	956
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,832	10,232
固定資産合計	27,837	26,624
資産合計	47,918	48,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,710
短期借入金	8,704	9,005
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,116
リース債務	11	10
未払法人税等	338	82
賞与引当金	310	320
その他	1,758	1,613
流動負債合計	17,701	17,861
固定負債		
長期借入金	7,665	9,162
リース債務	44	32
退職給付に係る負債	2,076	2,081
繰延税金負債	687	628
その他	200	86
固定負債合計	10,674	11,992
負債合計	28,375	29,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,892
利益剰余金	2,007	1,776
自己株式	△1,546	△1,525
株主資本合計	16,835	16,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	340
為替換算調整勘定	781	402
退職給付に係る調整累計額	243	46
その他の包括利益累計額合計	1,553	789
新株予約権	42	43
非支配株主持分	1,111	956
純資産合計	19,542	18,408
負債純資産合計	47,918	48,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,781	34,354
売上原価	26,591	29,656
売上総利益	6,190	4,698
販売費及び一般管理費		
販売運賃	634	630
従業員給料手当	1,128	1,049
賞与引当金繰入額	73	75
退職給付費用	91	59
減価償却費	133	104
研究開発費	444	509
その他	2,313	1,969
販売費及び一般管理費合計	4,819	4,398
営業利益	1,370	299
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	88	57
受取賃貸料	42	39
保険解約返戻金	83	—
為替差益	—	42
持分法による投資利益	—	46
雑収入	134	110
営業外収益合計	405	350
営業外費用		
支払利息	260	201
為替差損	16	—
持分法による投資損失	202	—
雑損失	101	36
営業外費用合計	580	237
経常利益	1,195	412
特別利益		
固定資産処分益	14	23
受取補償金	—	21
事業譲渡益	872	—
特別利益合計	886	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	95	108
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	389	—
特別損失合計	496	108
税金等調整前当期純利益	1,585	348
法人税、住民税及び事業税	419	183
法人税等調整額	19	27
法人税等合計	439	211
当期純利益	1,146	137
非支配株主に帰属する当期純利益	164	138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	981	△0

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,146	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△187
為替換算調整勘定	128	△302
退職給付に係る調整額	139	△197
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△142
その他の包括利益合計	561	△829
包括利益	1,708	△691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,510	△764
非支配株主に係る包括利益	197	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	11,746	△1,694	△1,539	15,990
当期変動額					
剰余金の配当		△115			△115
親会社株主に帰属する 当期純利益			981		981
持分法の適用範囲の変動			△13		△13
連結子会社株式の取得 による持分の変動					-
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
欠損填補		△2,733	2,733		-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,848	3,701	△7	845
当期末残高	7,477	8,897	2,007	△1,546	16,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	368	551	103	1,023	25	989	18,029
当期変動額							
剰余金の配当							△115
親会社株主に帰属する 当期純利益							981
持分法の適用範囲の変動							△13
連結子会社株式の取得 による持分の変動							-
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
欠損填補							-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	159	229	139	529	17	121	668
当期変動額合計	159	229	139	529	17	121	1,513
当期末残高	528	781	243	1,553	42	1,111	19,542

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	8,897	2,007	△1,546	16,835
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する 当期純損失			△0		△0
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の株式の取得 による持分の変動		2			2
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△7		22	14
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△230	20	△215
当期末残高	7,477	8,892	1,776	△1,525	16,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	528	781	243	1,553	42	1,111	19,542
当期変動額							
剰余金の配当							△230
親会社株主に帰属する 当期純損失							△0
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の株式の取得 による持分の変動							2
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							14
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△187	△379	△197	△764	0	△154	△918
当期変動額合計	△187	△379	△197	△764	0	△154	△1,134
当期末残高	340	402	46	789	43	956	18,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	348
減価償却費	1,706	1,677
減損損失	389	—
のれん償却額	43	35
各種引当金の増減額	△60	△54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△134
受取利息及び受取配当金	△143	△111
支払利息	260	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
事業譲渡損益 (△は益)	△872	—
為替差損益 (△は益)	21	△28
持分法による投資損益 (△は益)	202	△46
固定資産処分損益 (△は益)	81	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	△616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,399	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	367
その他	△103	△301
小計	1,893	599
役員退職慰労金の支払額	△0	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	233	155
投資有価証券の取得による支出	△786	△119
関係会社株式の取得による支出	△191	△597
事業譲渡による収入	3,830	—
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,992
有形固定資産の売却による収入	67	106
無形固定資産の取得による支出	△291	△63
無形固定資産の売却による収入	44	—
関係会社出資金の払戻による収入	—	140
貸付けによる支出	△690	△48
貸付金の回収による収入	115	570
その他	△187	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△1,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,213	349
長期借入れによる収入	7,025	5,050
長期借入金等の返済による支出	△3,359	△3,588
利息の支払額	△259	△201
配当金の支払額	△115	△230
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△2
非支配株主への配当金の支払額	△31	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	△567
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	4,328
現金及び現金同等物の期末残高	4,328	3,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	15,231	17,550	32,781	-	32,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	435	469	△469	-
計	15,266	17,985	33,251	△469	32,781
セグメント利益	2,484	1,123	3,608	△2,237	1,370
セグメント資産	15,242	13,497	28,740	19,178	47,918
その他の項目					
減価償却費	668	826	1,494	212	1,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	1,623	2,420	166	2,587

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,237百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	15,427	18,926	34,354	-	34,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	409	426	△426	-
計	15,444	19,336	34,781	△426	34,354
セグメント利益	2,014	475	2,489	△2,190	299
セグメント資産	15,361	15,137	30,499	17,763	48,262
その他の項目					
減価償却費	604	833	1,437	239	1,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	487	1,679	2,167	193	2,360

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,194.17円	3,021.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	170.43円	△0.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.98円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	981	△0
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	981	△0
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,758	5,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	15	－
(うち新株予約権 (千株))	(15)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。